

貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	21,809	流 動 負 債	36,915
現 金 及 び 預 金	1,517	買 掛 金	10,994
売 掛 金	7,480	短 期 借 入 金	14,590
商 品	3,551	リ ー ス 債 務	184
貯 蔵 品	31	未 払 金	3,444
前 払 費 用	1,025	未 払 法 人 税 等	227
短 期 貸 付 金	274	未 払 費 用	5,652
未 収 入 金	7,894	前 受 金	208
その他の流動資産	41	預 り 金	571
貸 倒 引 当 金	△ 7	賞 与 引 当 金	572
		商 品 券 回 収 損 引 当 金	125
固 定 資 産	44,866	店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	111
有 形 固 定 資 産	31,053	資 産 除 去 債 務	87
建 物	11,912	そ の 他 の 流 動 負 債	144
構 築 物	164	固 定 負 債	9,940
機 械 及 び 装 置	30	長 期 借 入 金	2,023
車 両 及 び 運 搬 具	0	リ ー ス 債 務	428
器 具 及 び 備 品	817	退 職 給 付 引 当 金	3,107
土 地	17,593	店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	197
リ ー ス 資 産	520	資 産 除 去 債 務	1,723
建 設 仮 勘 定	14	預 り 敷 金 保 証 金	2,459
無 形 固 定 資 産	834	負 債 合 計	46,855
借 地 権	244	純 資 産 の 部	
商 標 権	1	株 主 資 本	19,623
ソ フ ト ウ ェ ア	501	資 本 金	100
施 設 利 用 権	25	資 本 剰 余 金	11,014
その他の無形固定資産	62	資 本 準 備 金	275
投資その他の資産	12,978	そ の 他 資 本 剰 余 金	10,738
投 資 有 価 証 券	933	利 益 剰 余 金	8,508
関 係 会 社 株 式	80	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,508
長 期 前 払 費 用	96	繰 越 利 益 剰 余 金	8,508
繰 延 税 金 資 産	482	評 価 ・ 換 算 差 額 等	196
差 入 敷 金 保 証 金	11,030	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	196
そ の 他 の 投 資 等	355	純 資 産 合 計	19,820
資 産 合 計	66,675	負 債 及 び 純 資 産 合 計	66,675

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		202,557
売上原価		146,288
売上総利益		56,269
その他の営業収入		12,040
営業総利益		68,310
販売費及び一般管理費		65,066
営業利益		3,243
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	
その他の収益	150	195
営業外費用		
支払利息	31	
その他の費用	480	511
経常利益		2,927
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	388	388
特別損失		
固定資産除却損	8	
減損損失	1,196	1,204
税引前当期純利益		2,110
法人税、住民税及び事業税		420
法人税等調整額		△ 49
当期純利益		1,739

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子 会 社 株 式 移動平均法による原価法

(2) そ の 他 有 価 証 券

時 価 の ある も の 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

評 価 基 準 原 価 法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

評 価 方 法 商品(生鮮食品を除く) 売 価 還 元 法

商品(生 鮮 食 品) 最 終 仕 入 原 価 法

貯 蔵 品 最 終 仕 入 原 価 法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

ただし、流通センターの建物、構築物、機械及び装置、および1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3～50年であります。

無 形 固 定 資 産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有する固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長 期 前 払 費 用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。

役 員 賞 与 引 当 金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理することとしております。

商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金

閉鎖を決定している店舗について、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,631百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 3,924百万円

短期金銭債務 6,253百万円

長期金銭債権 2,605百万円

長期金銭債務 2,035百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,214百万円
減損損失	2,790百万円
資産除去債務	626百万円
繰越欠損金	3,331百万円
賞与引当金	197百万円
店舗閉鎖損	107百万円
未払事業税、未払事業所税	68百万円
関係会社株式評価損	130百万円
その他	229百万円
繰延税金資産小計	9,696百万円
評価性引当額	△8,570百万円
繰延税金資産合計	1,126百万円

繰延税金負債	
資産除去債務	77百万円
その他有価証券評価差額金	95百万円
譲渡損益調整資産	470百万円
繰延税金負債合計	643百万円
繰延税金資産純額	482百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んだ金額であります。

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東京急行 電鉄㈱	東京都 渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産事業 その他事業	(被所有) 直接 100.0	施設の賃借 資金の借入 グループポ イント管理業 務の委託 役員の兼任	施設の賃借	3,900	差入敷金 保証金	2,605
							資金の借入	4,000	短期借入金 長期借入金	2,000 2,000
							ポイント管理業 務の事務手数料	43		
							ポイントの付与	3,343	未払費用 預り金	3,331 19
							ポイントの回収	3,278	未収入金	3,278

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	東急カード ㈱ (東京急 行電鉄㈱の 子会社)	東京都 世田谷区	300	クレジット カードの取 扱いに關 する業務	-	クレジット カード関連 業務の委託 役員の兼任	クレジットカード 関連業務の委託	681	売掛金 未払費用	6,089 83
							資金の借入	7,846	短期借入金	7,846

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 283円60銭
- 1株当たり当期純利益 24円89銭